

経済・金融 フラッシュ

鉱工業生産 11 年 10 月 ～タイの洪水による影響は限定的

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

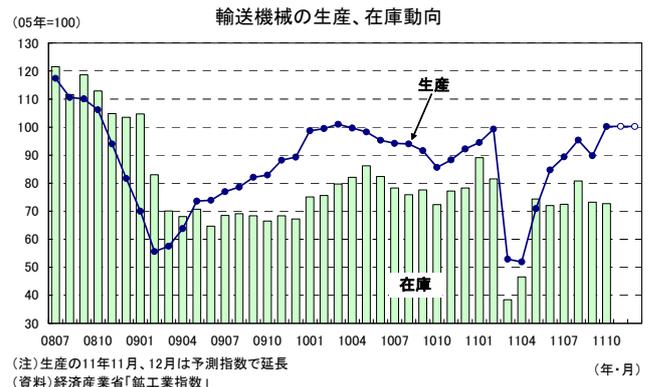
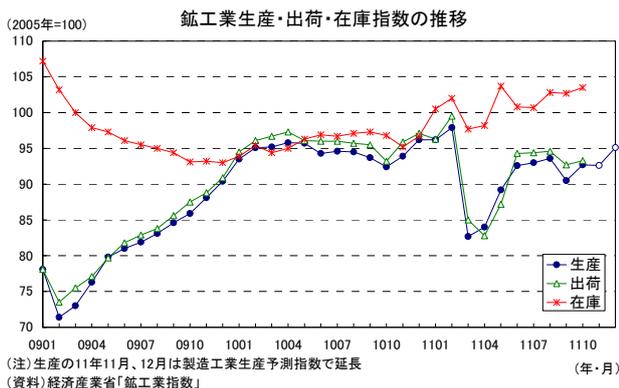
1. 10月の生産は予想を上回る高い伸び

経済産業省が11月30日に公表した鉱工業指数によると、10月の鉱工業生産指数は前月比2.4%と2ヵ月ぶりに上昇し、事前の市場予想（QUICK集計：前月比1.0%、当社予想は同0.1%）を大きく上回った。出荷指数は前月比0.6%と2ヵ月ぶりの上昇、在庫指数は前月比0.8%と2ヵ月ぶりの上昇となった。

10月の生産を業種別に見ると、輸送機械は前月比11.6%の大幅上昇となった。タイの洪水の影響により国内でも一定の生産調整が行われたが、同業種の予測調査における10月の実現率は2.0%と先月時点の計画よりもむしろ上振れており、その影響は限定的だったことが窺える。輸送機械の生産指数は100.2となり、震災前の水準（2月の99.3）を上回った。

一方、地上デジタル放送移行前の駆け込み需要の反動減から液晶テレビなどの情報通信機械が8月の前月比▲10.6%、9月の同▲7.8%に続き10月も同▲6.0%の大幅減産となったほか、世界的なIT関連分野の生産調整の影響から電子部品・デバイスが前月比▲5.5%と大きく落ち込んだ。

速報段階で公表される16業種中、12業種が前月比で上昇、4業種が低下となった。



財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は7-9月期の前期比▲0.1%の後、10月は前月比3.8%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は7-9月期の前期比▲2.4%の後、10月は前月比1.0%となった。GDP統計の設備投資は、震災後に手控えられていた投資の再開、毀損した生産設備の復旧などから7-9月期に前期比1.1%と4四半期ぶりの増加となった。10-12月期以降も引き続き復旧投資が押し上げ要因とな

るものの、海外経済の減速に伴い輸出の回復ペースが大きく鈍化しているため、設備投資の伸びは当面は緩やかなものにとどまることが予想される。

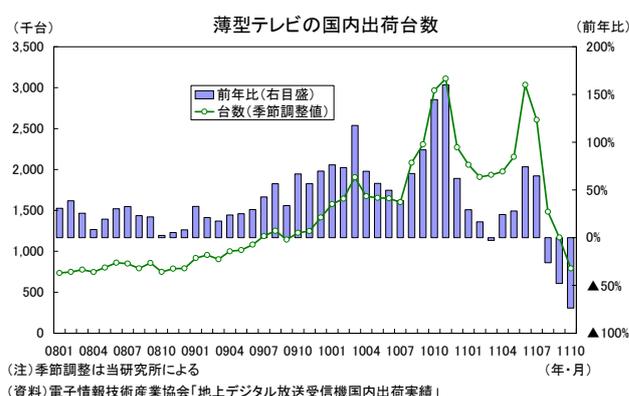
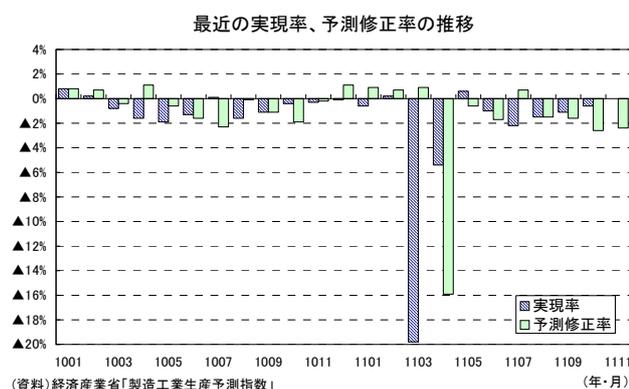
一方、薄型テレビの反動減を主因として8月（前月比▲3.6%）、9月（同▲2.5%）と大きく落ち込んでいた消費財出荷指数は前月比 3.8%の高い伸びとなった。ただし、10-12 月期を通してみれば7-9 月期の前期比 13.9%から大幅に減速することは避けられない。GDP統計の個人消費は7-9 月期には前期比 1.0%の高い伸びとなったが、10-12 月期は伸びが大きく低下する公算が大きく、減少に転じる可能性もあるだろう。

2. 当面は一進一退の動きが続く見込み

製造工業生産予測指数は、11 月が前月比▲0.1%、12 月が同 2.7%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（10 月）、予測修正率（11 月）はそれぞれ▲0.6%、▲2.4%であった。

業種別には、10 月に震災前の水準を超えた輸送機械は11 月が前月比 0.1%、12 月が同▲0.1%とほぼ横ばいにとどまる計画となっている。先月の予測調査はタイの洪水による影響が本格化する前に実施されていたが、今回の予測調査の提出期日は11/10 となっており、洪水の影響が反映されているものと考えられる。輸送機械の10 月の実現率は2.0%、11 月の予測修正率は▲0.6%となった。日本企業のタイにおける生産活動が極めて大きなダメージを受けたことは間違いないが、国内の生産調整は主として残業時間の短縮によって対応できる程度であったこと、一部で代替生産もあったことから、影響は限定的であったと考えられる。

その他の業種では、直近3 ヶ月で2 割以上の落ち込みを記録した情報通信機械は11 月も前月比▲14.1%の大幅減産となった後、12 月は同 29.3%とV字回復が見込まれている。ただし、地上デジタル放送移行後の液晶テレビの販売低迷は長期化の様相を見せており、この計画は下振れる可能性が高いと考えられる。



10 月の生産指数を11 月、12 月の予測指数で先延ばしすると、10-12 月期の生産指数は前期比 1.2%の上昇となり、2 四半期連続の増産が見込まれる。タイの洪水による影響は11 月以降も残るが、今回の結果から判断すれば、当初懸念されていたほど大きくはならない模様だ。しかし、海外経済の低迷を背景に輸出はすでに減速基調が明確となっているため、生産は当面一進一退の動きが続くことが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。